

甲斐市産業立地事業費助成金の業種別助成率等早見表

製造業等の加算値

①基本 助成率	加 算 値						最大助成率	最大限度額
	②高度先端分野	③成長分野		④県外からの雇用	⑤県外新規立地	水素製造設備 水素利用設備※2		
0.8% ※1	1%	医療機器分野 水素・燃料電池関連産業	+1.5%	5人以上 +0.2% 10人以上 +0.3%	+0.4%	+1%	4%	10億円 ※3
		半導体・ロボット関連産業 データセンター	+0.4%					
		航空・宇宙・防衛関連産業	+1.5%					

業種別助成率等早見表

業 種	対象者	要 件	①基本 助成率	助成率		限度額	
		投下固定資産額／雇用者 その他		min	Max	投下固定資産額	
						～200億円	200億円～
製造業等	一般製造業等 事業者 (物流業含む)	3億円 / 10人以上(市内3割)	0.8%	0.8% ①	1.5% ①④⑤	市内新規 1.5億円 市内新規以外 6千万円 ※4	10億円 ※5
	試験研究所 自社所有地立地事業		0.4%	0.4% ①	1.1% ①④⑤		
	② 高度先端分野 国と連携した 先端技術の取組 事業者		0.8%	1.8% ①②	4% ①②③④⑤	市内新規 3億円 市内新規以外 1.5億円	
	③ 成長分野 (1) 医療機器 水素燃料電池 事業者		0.8%	2.3% ①③	3% ①③④⑤		
	(2) 半導体、ロボット、 データセンター事業者		0.8%	1.2% ①③	1.9% ①③④⑤		
	(3) 航空、宇宙、 防衛関連事業者		0.8%	2.3% ①③	3% ①③④⑤		
宿泊業	上質な宿泊施設を建設・ 運営する者	100億円 / 30人以上(市内3割) 最低客室面積40㎡ 地域経済牽引事業計画(観光)の承認	1%	1%		1億円	
情報産業 オフィス	情報通信産業 事業者	5人以上(市内3割)	1% 又は 賃借料等の1/10 (3年間に限る) ※合算可			2千万円 + 賃借料200万円×3年間	
	オフィス設置 事業者	県外5人以上 (市内3割)				300万円 + 賃借料300万円	
	本社機能移転等 事業者	1億円 / 10人以上(市内3割)	1% (自社所有地立地0.5%) 又は賃借料等の1/10 (3年間に限る)			2千万円 又は 賃借料200万円×3年間	

※1 自社所有地等の場合は基本助成率1/2

※2 水素製造設備・水素利用設備の加算
は設備分のみ対象

※3 投下固定資産額が200億円超の場合、
最大限度額10億円 (200億円以下は、
最大限度額3億円)

※4 市内新規以外で投下固定資産額が100
億円以上の場合、限度額1億円

※5 200億円を超える大規模投資事業は、
200億円を超えた投下固定資産額に
0.4%を乗じた額を上乗せし、最大10
億円まで助成